

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	地域振興券発行事業	①食料品を含む様々な物価高騰の影響を受ける市民に対し、市内店舗で使用可能な地域振興券を発行することで、食料品高騰対応及び消費下支えとして生活者支援を行う。 ②全市民に対する地域振興券の発行及び事務費 ③対象市民48,911人×15千円 事務費49,580千円 事務費の内容[需用費(印刷製本等)、役務費(郵便料等)、委託料、として支出] ④全市民(48,911人)	R8.1	R8.4以降
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	子育て世帯物価高騰対策支援金給付事業	①物価高騰の影響を受ける子育て世帯の保護者に対し給付による支援を行うほか、ひとり親世帯に対する追加加算を行うことで、子育て世帯の生活を支援する。 ②子育て世帯への給付金及び事務費 ③対象児5,700人×5千円 ひとり親世帯加算700世帯×5千円 事務費1,587千円 事務費の内容[需用費(事務用品等)、役務費(郵便料等)、使用料及び賃借料、として支出] ④0歳から高校3年生代までの対象者数(5,700人) ひとり親世帯追加加算対象世帯数(500世帯)	R7.9	R8.3
3	②物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援	生活困窮者に対する灯油購入費助成事業	①灯油価格の高止まりを受ける低所得世帯に対し給付による支援を行うことで、生活困窮者の負担軽減を図る。 ②生活困窮世帯への助成金及び事務費 ③対象世帯9,300世帯×5千円 事務費4,781千円 事務費の内容[需用費(事務用品等)、役務費(郵便料等)、振込手数料、使用料及び賃借料、として支出] ④令和7年度住民税均等割非課税世帯(9,300世帯)	R8.1	R8.3
4	①推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	飲食店等物価高騰対策支援金支給事業	①物価高騰の影響を受ける事業者に対し給付による支援を行うことで事業者支援を図る。 ②飲食店事業者への支援金及び事務費 ③飲食店事業者300件×100千円 事務費71千円 事務費の内容[需用費(事務用品等)、役務費(郵便料等)、として支出] ④店舗又は事業所を市内に有し事業(飲食店及び持ち帰り・配達飲食サービス業に該当する業種)を営んでいる者(300者)	R8.1	R8.4以降